

名古屋市職員共済組合

短期給付係事務の手引き

(令和7年度)



《目次》

第1章 共済組合の概要

1－1	地方公務員共済制度	1
1	地方公務員共済制度と目的	
2	地方公務員共済組合	
1－2	名古屋市職員共済組合	2
1	定款	
2	共済組合の事業	
3	組織	
4	事務局	
5	短期給付事業にかかる組織移行について	
1－3	組合員	5
1	組合員資格の取得	
2	組合員資格の喪失	
3	任意継続組合員	
1－4	所属所	6
1－5	共済事務担当者	7
1	共済事務担当者の役割	
1－6	共済組合ウェブサイト	8
1	表示方法	
2	閲覧等できる内容	
1－7	共済組合ニュース	10
1	趣旨	
2	配付	

第2章 組合員と被扶養者

2－1	組合員	1
1	組合員とは	
2	資格取得時の手続き	
3	資格喪失時の手続き	
4	資格変更の届出	
2－2	被扶養者	6
1	被扶養者の範囲	

2	被扶養者として認定されない者	
3	被扶養者認定に係る収入の基準額等	
4	子の共同扶養	
5	父母等の認定	
6	別居の親族	
7	配偶者からの暴力を受けた者に係る被扶養者の取扱いについて	
8	被扶養者の認定申告	
9	被扶養者認定の提出書類等	
10	被扶養者の取消申告	
11	被扶養者認定取消の提出書類等	
12	被扶養者申告書記入上の注意	
13	扶養申立書記入上の注意等	
14	被扶養者資格の変更届出	
15	被扶養者資格確認調査（検認）	
16	雇用保険受給状況調査	
	（参考） 名古屋市職員共済組合被扶養者認定基準	
2－3	任意継続組合員	3 6
1	概要	
2	加入要件	
3	給付	
4	資格	
5	資格取得の申出	
6	資格の喪失	
7	任意継続掛金	
2－4	証	4 2
1	証の種類	
2	証を紛失又は毀損した場合	
3	資格確認書のフリガナ記載事項の修正	
2－5	国民年金第3号被保険者の届出代行事務	4 6
1	国民年金第3号被保険者について	
2	第3号被保険者の要件	
3	第3号被保険者の認定について	
4	第3号被保険者の収入要件	
5	保険料について	
6	第3号被保険者に関する届出	
7	第3号被保険者の手続き	
8	時効	

2-6	届出等	50
-----	-----	----

- 1 送付書
- 2 職員情報システムによる届出等

第3章 個人番号（マイナンバー）制度と

マイナ保険証等

3-1	個人番号（マイナンバー）制度の概要	1
	1 個人番号（マイナンバー）とは	
	2 マイナンバー関係事務とは	
3-2	マイナンバー収集の流れ	2
	1 マイナンバーを収集する際の注意点	
	2 特定個人情報事務取扱担当者について	
	3 利用目的の提示について	
	4 本人確認措置について	
	5 安全管理措置について	
3-3	マイナンバーの収集方法について	6
	1 マイナンバー（個人番号申告票）の提出が必要となる場合	
	2 収集方法	
	3 提出方法	
3-4	マイナ保険証等について	8
	1 マイナ保険証等について	
	2 紛失したとき・破損したとき	
	3 資格確認書の職権交付	
	4 マイナ保険証の利用登録を解除したいとき	

第4章 標準報酬と掛金・負担金

4-1	標準報酬制の概要	1
	1 標準報酬について	
4-2	標準報酬月額等	2
	1 標準報酬月額等及び日額	
	2 標準報酬等級表（令和4年10月から）	
	3 標準報酬月額等の決定・改定種類	
	4 標準報酬月額等の有効期間	
	5 報酬月額	
	6 算定基礎（支払基礎日数）	

	7 給与改定等による遡及	
	8 支給誤り等により報酬が変更になった場合	
	9 決定等の手続き	
4－3	資格取得時決定	1 1
	1 資格取得時決定の対象	
	2 資格取得時決定の算定方法	
	3 通常の方法での算定が困難な場合（法 43 条 16 項）	
	4 算定事例	
	5 標準報酬届の提出期限	
	6 短期組合員が退職し、別の部署で引き続き採用された場合	
4－4	定時決定	1 4
	1 定時決定の対象	
	2 定時決定の算定方法	
	3 通常の方法での算定が困難な場合（法 43 条 16 項）	
	4 算定事例	
	5 標準報酬届の提出期限	
	◇年間報酬による定時決定	
4－5	随時改定	2 2
	1 随時改定の対象	
	2 随時改定の算定方法	
	3 通常の方法での算定が困難な場合（法 43 条 16 項）	
	4 算定事例	
	5 標準報酬届の提出期限	
	◇年間報酬による随時改定	
4－6	育児休業等終了時改定	3 2
	1 育児休業等終了時改定の対象	
	2 育児休業等終了時改定の算定方法	
	3 通常の方法での算定が困難な場合（法 43 条 16 項）	
	4 算定事例	
	5 標準報酬届の提出期限	
	6 3 歳に満たない子を養育する組合員等の給付算定基礎額の 計算の特例（養育特例）	
4－7	産前産後休業終了時改定	3 5
	1 産前産後休業終了時改定の対象	
	2 産前産後休業終了時改定の算定方法	
	3 通常の方法での算定が困難な場合（法 43 条 16 項）	
	4 算定事例	
	5 標準報酬届の提出期限	

6	3歳に満たない子を養育する組合員等の給付算定基礎額の 計算の特例（養育特例）	
4－8	標準期末手当等	3 7
4－9	掛金・負担金	3 8
	1 掛金と負担金	
	2 掛金の標準となる報酬	
	3 掛金率	
	4 掛金の徴収	

第5章 短期給付の概要

5－1	短期給付とは	1
	1 目的	
	2 法定給付と附加給付	
	3 現物給付と現金給付	
	4 レセプト	
5－2	短期給付の種類	3
5－3	短期給付の概要	4
5－4	給付にかかる申請・請求等	6
5－5	通知書の送付	7
	1 支給決定通知	
	2 医療費通知（医療費等のお知らせ）	
	3 給付金の返還に係る通知	
5－6	支払未済の給付（相続）	1 1
5－7	他の法令による療養との調整	1 2
5－8	他の医療保険	1 5
	1 被用者保険	
	2 国民健康保険	
	3 後期高齢者医療制度	
5－9	職員情報システム	1 7
	1 職員情報システムによる届出等	
	2 職員情報システムによる届出等の注意事項など	
5－10	通則	1 8
	1 給付の決定	
	2 給付制限	
	3 端数処理	
	4 標準報酬日額	
	5 休業給付にかかる勤務日等の取扱い	

- 6 不正受給者からの費用の徴収等
- 7 時効
- 8 公課の禁止

第6章 保健給付

- 6－1 治療等を受けた場合の給付 ----- 1
 - 1 概要
 - 2 療養の給付
 - 3 入院時食事療養費
 - 4 入院時生活療養費
 - 5 保険外併用療養費
 - 6 家族療養費
 - 7 訪問看護療養費・家族訪問看護療養費
 - 8 柔道整復師等の施術を受けた場合
 - 9 柔道整復師（接骨院・整骨院）受診照会調査
- 6－2 一部負担金 ----- 7
 - 1 負担割合
 - 2 高齢受給者の一定以上所得者の基準
- 6－3 医療費が高額な場合の給付 ----- 8
 - 1 概要
 - 2 高額療養費
 - 3 限度額適用認定証（70歳未満）
 - 4 一部負担金払戻金・家族療養費附加金
・家族訪問看護療養費附加金
 - 5 特定疾病療養受療証
 - 6 医療証等の交付を受けている場合
 - 7 高額介護合算療養費
- 6－4 医療費等を現金払いした場合の給付 ----- 20
 - 1 概要
 - 2 療養費・家族療養費の支給要件
 - 3 療養費・家族療養費の請求方法
 - 4 療養費・家族療養費の支給額
 - 5 マイナ保険証等を提示できず全額現金払いした場合
 - 6 治療用装具にかかる療養費・家族療養費
 - 7 外国で療養等を受けた場合の療養費・家族療養費
 - 8 生血代にかかる療養費・家族療養費
 - 9 移送費・家族移送費

6－5	出産時の給付	-----	3 2
	1 概要		
	2 支給要件		
	3 支給額		
	4 支給方法・請求方法		
6－6	死亡時の給付	-----	3 7
	1 概要		
	2 支給要件		
	3 支給額		
	4 請求書類		
6－7	事故等にあった場合の給付	-----	4 0
	1 概要		
	2 代位取得		
	3 示談の取り扱い		
	4 第三者行為の損害賠償請求までの手続き		
	5 相手不明の事故・自損事故		
	6 傷病原因調査		
6－8	公務災害・通勤災害による傷病の場合	-----	4 5
	1 マイナ保険証等は使用不可		
	2 医療機関等で受診する場合		
	3 マイナ保険証等を誤って使用した場合		
	4 傷病原因の確認		

第7章 休業給付

7－1	傷病手当金・傷病手当金附加金	-----	1
	1 概要		
	2 傷病手当金（法定給付）		
	3 傷病手当金附加金（附加給付）		
	4 共済統合前に同一傷病による傷病手当金・附加金を受給していた場合		
	5 請求手続き		
7－2	育児休業手当金	-----	1 3
	1 支給要件・支給期間・請求書類等		
	2 支給対象となる事例		
	3 支給額		
	4 請求から支給までの流れ		

	5	実績報告	
	6	支給	
	7	掛金免除	
7－3		育児休業支援手当金	2 2
	1	支給要件・請求書類等	
	2	支給対象となる事例	
	3	支給額	
	4	請求から支給までの流れ	
	5	支給	
7－4		介護休業手当金	2 6
	1	支給要件	
	2	支給期間	
	3	支給額	
	4	請求から支給までの流れ	
	5	請求及び添付書類	
	6	支給	
	7	介護休業手当金請求期間等の変更	
	8	互助会の介護休暇支援金との調整	
7－5		育児時短勤務手当金	3 1
	1	支給要件・請求書類等	
	2	支給対象月	
	3	支給額	
	4	計算例	
	5	請求から支給までの流れ	
	6	支給	
7－6		出産手当金	3 6
	1	概要	
	2	支給要件	
	3	支給額	
	4	請求書類	
7－7		休業手当金	3 9
	1	概要	
	2	支給要件及び支給期間	
	3	支給額	
	4	請求書類	

第 8 章 災害給付 ---

8－1	弔慰金・家族弔慰金	-----	1
	1	支給要件	
	2	支給額	
	3	請求書類	
8－2	災害見舞金	-----	2
	1	支給要件	
	2	支給額	
	3	参考事例（F A Q）	
	4	請求手続	

凡例

- 1 本手引では、各法令等を以下の略称で表示します。

法令等名称	略称
地方公務員等共済組合法	法
地方公務員等共済組合法施行令	令
地方公務員等共済組合法施行規則	規則
地方公務員等共済組合法施行規程	規程
地方公務員等共済組合法運用方針	運用方針
名古屋市職員共済組合定款	定款
名古屋市職員共済組合運営規則	運営規則

例：「地方公務員等共済組合法第58条第1項」の場合、「法58条1項」と表示。